

# 県内経済とくらしむき

長崎県県民生活環境部統計課

## 〔1〕おもな動き

【推計人口】 …… 2月

令和5年2月1日の推計人口 1,278,176人  
世帯数 557,296世帯

参考：R2.10.1現在国勢調査総人口：1,312,317人、  
世帯数：558,230世帯

### 1 推計人口

令和5年2月1日現在の推計人口は、1,278,176人で、前月(1,279,871)に比べ1,695人の減少となった。

市部では大村市(3)の1市で増加し、長崎市(△509)、佐世保市(△467)、雲仙市(△111)、平戸市(△75)、五島市(△67)、南島原市(△64)、対馬市(△63)、島原市(△55)、諫早市(△44)、松浦市(△41)、壱岐市(△31)、西海市(△5)の12市で減少した。

郡部では佐々町(15)、小値賀町(4)の2町で増加し、長与町(△74)、時津町(△38)、新上五島町(△27)、東彼杵町(△19)、川棚町(△16)、波佐見町(△11)の6町で減少した。

自然動態は、出生数756人、死亡数2,169人で1,413人の減少、社会動態は、転入者数2,384人(県内転入を含む)、転出者2,666人(県内転出を含む)で、289人の減少となった。

### 2 世帯数

令和5年2月1日現在の世帯数は、557,296世帯で前月(557,923)に比べ627世帯の減少となった。

(注)

・異動人口推計=R2国勢調査確定数+住民基本台帳(転入、転出、出生、死亡)

【賃金・労働時間・雇用(30人以上)】…12月

1人当たり現金給与総額 494,793円  
対前月比 71.3%増加  
対前年同月比 2.4%減少

### 1 賃金

12月の常用労働者1人当たりの賃金をみると、現金給与総額は494,793円で、前月に比べ71.3%増加し、前年同月に比べ2.4%減少した。

現金給与総額を定期給与(きまって支給する給与)と特別給与(特別に支払われた給与)に分けると、定期給与は247,158円で、前月に比べ0.6%増加し、前年同月に比べ1.7%減少した。

特別給与額は247,635円で、前年同月に比べ、7,567円減少した。

### 2 労働時間

12月の常用労働者1人当たりの労働時間をみると、総実労働時間は146.2時間で、前月に比べ0.9%減少し、前年同月に比べ4.4%減少した。

総実労働時間を所定内と所定外に分けると、所定内労働時間は134.6時間で前月に比べ0.9%減少し、前年同月と比べ、2.8%減少した。

所定外労働時間数は11.6時間で、前月に比べ1.7%減少し、前年同月に比べ19.4%減少した。

### 3 雇用

12月の常用労働者数は211,819人で、前月に比べ、0.6%減少し、前年同月に比べ1.2%減少した。

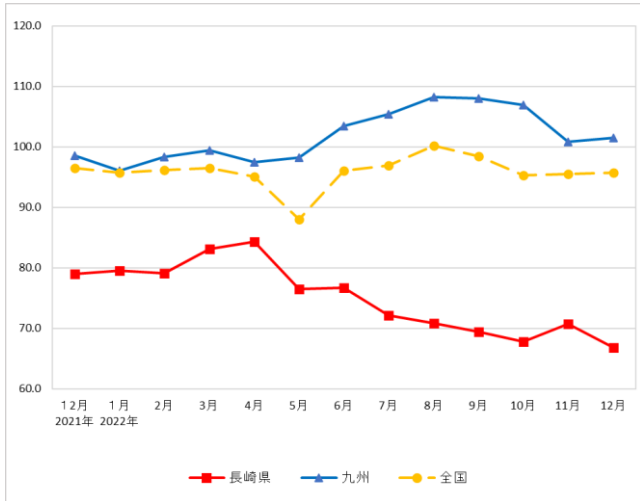
【鉱工業生産指数】…………… 12月

令和4年12月の鉱工業生産指数

(平成27年=100)

区分	季節調整済指数		原指数	前年同月比(%)
	指数	前月比(%)		
長崎県	66.8	△5.6	72.1	△14.5
九州	101.5	0.4	107.0	1.2
全国	95.8	0.3	97.6	△2.4

鉱工業生産指数の推移【季節調整済指数】



2022年12月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が66.8で対前月比は5.6%の減、原指数は72.1で対前年同月比は14.5%の減となった。

業種別にみると、電気機械工業、はん用・生産用機械工業、輸送機械工業など4業種が上昇し、電子部品・デバイス工業、窯業・土石製品工業、繊維工業など9業種が低下した。

○主な上昇業種

業種	前月比(%)	上昇に寄与した主な品目
電気機械工業	16.9	交流電動機
はん用・生産用機械工業	15.9	クレーン
輸送機械工業	1.8	新造船

○主な低下業種

業種	前月比(%)	低下に寄与した主な品目
電子部品・デバイス工業	△13.2	半導体集積回路
窯業・土石製品工業	△6.1	生コンクリート
繊維工業	△5.9	漁網・陸上綱

(注)前月比は季節調整済指数の対前月増減率のことである。

【長崎市消費者物価指数】…………… 1月

総合指数(R2=100)

104.2

対前月比(%)

+0.4

対前年同月比(%)

+4.0

長崎市の消費者物価総合指数は、2020年(令和2年)を100として、104.2である。

前月比+0.4%で、主な上昇要因は「食料」の+1.3%、「教養娯楽」の+1.3%であり、主な下落要因は「家具・家事用品」の△1.6%、「被服及び履物」の△1.6%である。

前年同月比は、9月は+3.0%、10月は+3.7%、11月は+4.1%、12月は+3.7%と推移した後、1月は+4.0%の上昇であった。

また、生鮮食品を除く総合指数は103.9で前月比+0.2%の上昇であり、前年同月比は+3.9%であった。

(前月との比較)

△上昇した費目

食料	1.3%
教養娯楽	1.3%
光熱・水道	0.8%
諸雑費	0.3%

▽同水準の費目

教育	±0.0%
----	-------

▽下落した費目

被服及び履物	△1.6%
家具・家事用品	△1.6%
交通・通信	△0.2%
住居	△0.1%
保健医療	△0.1%

【家計(長崎市・勤労者世帯)】…………… 1月

消費支出(一世帯当たり) 311,210円

前月比

3,673円減(1.2%減)

令和5年1月の長崎市・勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の消費支出は311,210円で、前月比1.2%の減、前年同月比は17.7%の増であった。

平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は79.6%であった。

(注)「長崎市の勤労者世帯の家計の平均」と考えず、参考値として利用ください。